

# 補 助 資 料

## ■小中一貫教育とは

小学校から中学校への円滑な接続（いわゆる中 1 ギャップの解消など）を促すため、児童生徒の発達の早まりなどを踏まえて、義務教育 9 年間を通して一貫した教育課程のもとに教育の取り組みを行うことです。

### 1 小中一貫型小学校・中学校の概要

#### (1) 修業年限と教育課程

修業年限は小学校 6 年、中学校 3 年。これを 9 年間と捉えて教育目標を設定し教育課程を編成する。

#### (2) 組織

小学校と中学校は別々の学校で、それぞれに学校長、教職員を配置する。

#### (3) 教員免許

所属する学校の免許状が必要。

### 2 義務教育学校の概要

#### (1) 修業年限と教育課程

修業年限は 9 年。9 年間の教育目標を設定し、教育課程を編成する。教育課程の区切りは、「6－3」「4－3－2」「4－5」など、自由に設定できる。  
また、指導内容の前倒し（中 1 の内容の一部を小 6 で行うなど）が可能である。

#### (2) 組織

小学校と中学校は一つの学校で、学校長は一人。

#### (3) 教員免許

教員免許状は、原則、小・中学校両方の免許状が必要。

（出典：文部科学省「小中一貫教育の制度化に伴う意識調査」、  
中教審初等中等教育分科会学校段階間の連携・接則等に関する作業部会 資料）

### 3 小中一貫教育に関する制度の類型

		小中一貫型小学校・中学校 中学校併設型小学校 小学校併設型中学校	義務教育学校
修業年限		小学校 6 年、中学校 3 年	9 年 (前期課程 6 年+後期課程 3 年)
組織		それぞれの学校に校長、教職員組織	一人の校長、一つの教職員組織
免許		所属する学校の免許状を保有しているこ	原則小学校・中学校の両免許状を併有
教育課程		9 年間の教育目標の設定 9 年間の系統性・体系性に配慮がなされている教育課程の編成	
教育課程の特例	一貫教育に必要な独自教科の設定(*)	○	○
	指導内容の入替え・移行	○	○
施設形態		施設一体型・施設隣接型・施設分離型	
標準規模		小学校、中学校それぞれ 12 学級以上 18 学級以下	18 学級以上 27 学級以下
通学距離		小学校は概ね 4km 以内、中学校は概ね 6km 以内	概ね 6 km 以内
設置手続き		市町村教育委員会の規則等	市町村の条例
メリット		中学生の不登校の減少、児童生徒の規範意識の向上、異年齢集団での自尊感情の高まり、学力調査などの平均正答率の上昇、教職員の児童生徒理解や指導方法の改善意欲の高まり など	
デメリット		人間関係の固定化、教員免許状の小中併有、安易な統廃合	

(\*) 中里小の「コミュニケーション科」や、つくば市の「つくばスタイル科」など

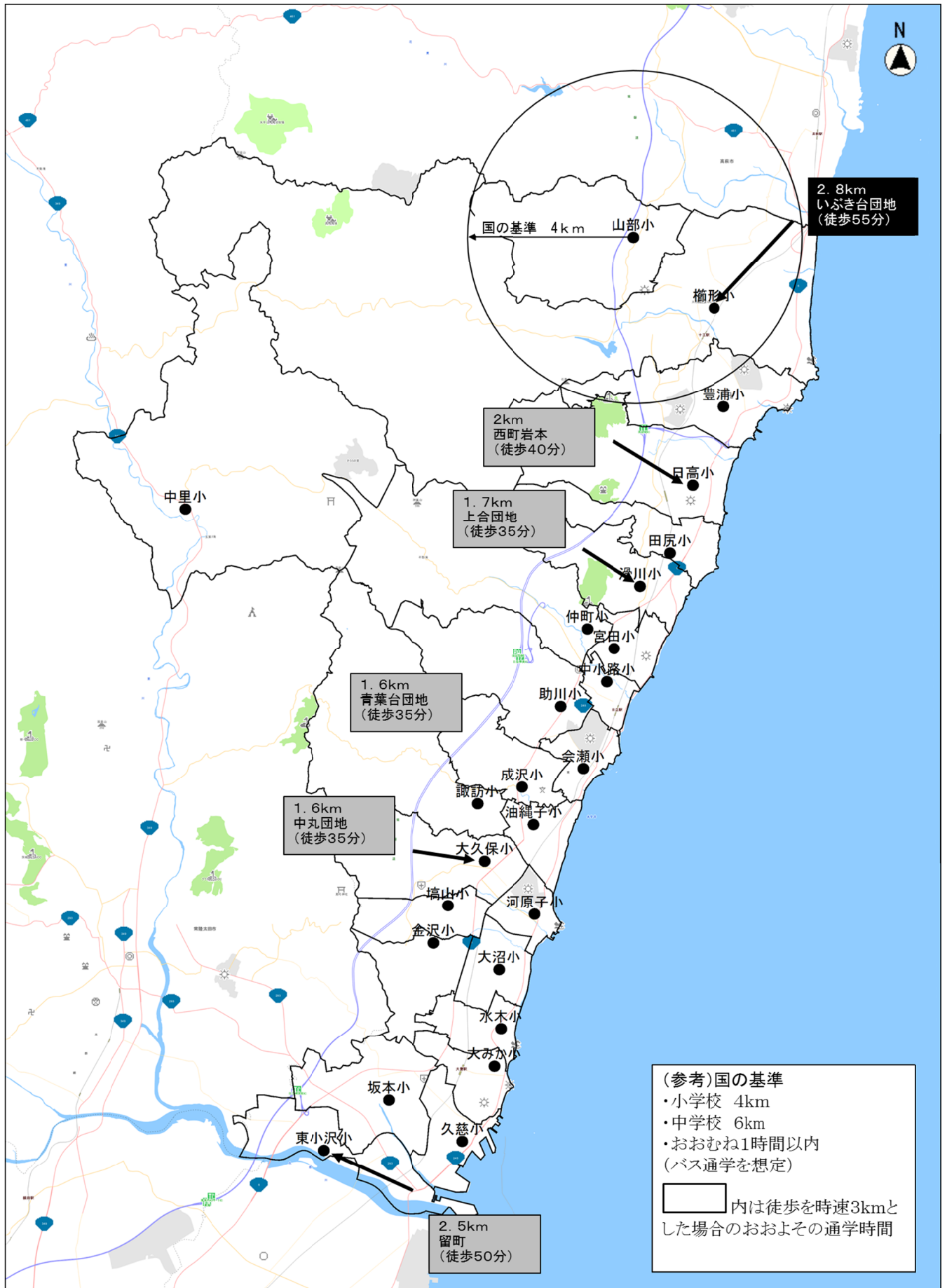
■教員の配置 ※中学校の教科別教師配当数の例

教 科	9学級	6学級
国語	2人	1人
英語	2人	1人
社会	2人	1人
理科	2人	2人
数学	2人	2人

■学級編成の基準

学 年	1学級の 人 数	備 考
小1・小2	35人	
小3～中2 ※ただし、中2は H29年度から実施 予定	40人	35人超1・2学級 →学級毎に非常勤講師1名を配置  35人超3学級以上 →1学級増設、担任教諭1名を配置
中3	40人	

■通学距離（小学校）※直線距離



■通学距離（中学校）※直線距離

